

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課	■担当係	地域協働係
■評価事業名称	コミュニティリーダー研修等実施事業		
■事業開始年度	平成13年度		
■評価事業コード	090100 - 022	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	01 市民主体によるまちづくりの推進	
	■施策	03 まちづくりをリードする人材の育成	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	市内16地区の地域活動リーダーを育成し、地域活動の活性化を図る。		

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	コミュニティリーダー研修等実施事業	各地区の地域活動リーダー	○地域づくり講座開催	○県内研修 3件 4,758円 ○地域づくり講座開催(2/15) 参加者63名

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	431	197	264	336	
人件費	74	1,652	1,145	77	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	505	1,849	1,409	413	

## 4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	地域づくり講座参加者一人当たりコスト	16.9千円	10.3千円	42.7千円	6.5千円	フルコスト/地域づくり講座の参加者数
02	地域活動リーダー研修会の参加者数	37	107	35	77	H28は交流センター職員合同研修会を開催
03	地域づくり講座の参加者数	30	18	33	63	参加者数

# 事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	地域活動リーダー研修会参加者1人当たりコスト	13.7千円	18.0千円	40.3千円	5.4千円	フルコスト/地域活動リーダー研修会参加者数
----	------------------------	--------	--------	--------	-------	-----------------------

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

### ■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

### 達成状況の分析

地域活動リーダー研修会は、交流センター職員も対象にしたため、参加者が多い。地域づくり講座の参加者数も増加した。

### 問題点・課題等

地域づくり講座については、自治協役員・交流センター職員以外の参加が少ないことから、参加者が固定化される傾向にある。

### 1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

### 2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

### 3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

### 4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

### 5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

### 6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

### 7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

### 9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

### 10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

### 11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

### ■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

情報センター事業に含め、自治協議会役員や交流センター職員以外に参加してもらえるように検討する。また、来てもらえなくても、ネット配信等で見てもらえる仕組みを検討する。

### ■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了